

令和 3 年 度

下 関 市 水 道 事 業 会 計 予 算

目 次

I	令和3年度 下関市水道事業会計予算	1
II	付 属 書 類	
1	令和3年度 下関市水道事業会計予算実施計画	4
2	令和3年度 下関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
3	給与費明細書	9
4	継続費に関する調書	16
5	債務負担行為に関する調書	16
6	令和3年度 下関市水道事業予定貸借対照表	17
7	令和2年度 下関市水道事業予定損益計算書	20
8	令和2年度 下関市水道事業予定貸借対照表	22
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	25

令和3年度 下関市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	126,300 戸
(2) 年間総配水量	30,618,000 m ³
(3) 一日平均配水量	83,885 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 長府浄水場更新事業	17,935 千円
ロ 耐震化事業	1,086,488 千円
ハ 老朽管更新事業	599,629 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	6,693,538 千円		
第1項 営業収益	6,057,011 千円		
第2項 営業外収益	636,406 千円		
第3項 特別利益	121 千円		
	支	出	
第1款 水道事業費用	6,014,777 千円		
第1項 営業費用	5,709,681 千円		
第2項 営業外費用	303,809 千円		
第3項 特別損失	1,287 千円		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,712,865千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 211,131千円、過年度分損益勘定留保資金 5,362千円、当年度分損益勘定留保資金 1,496,372千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入	2,034,455 千円		
第1項 企業債	1,872,200 千円		
第2項 出資金	57,126 千円		
第3項 補助金	25,725 千円		
第4項 工事負担金	68,859 千円		
第5項 他会計負担金	5,543 千円		
第6項 固定資産売却代金	1 千円		
第7項 預託金返還金	5,000 千円		
第8項 その他資本的収入	1 千円		

支 出

第1款	資本的支出	3,747,320	千円
第1項	建設改良費	2,609,969	千円
第2項	企業債償還金	1,128,421	千円
第3項	預託金	5,000	千円
第4項	その他資本的支出	3,930	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管耐震化工事	令和3年度から 令和4年度まで	339,460千円
長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務	令和3年度から 令和4年度まで	47,410千円
給水管工事資金融資斡旋制度に基づき 金融機関が行う融資に係る損失補償	令和3年度以降	給水管工事資金融資額 8,300千円 及びその利息相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 (水道施設整備事業)	415,800千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還
水道事業 (耐震化事業)	1,014,000千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還
水道事業 (老朽管更新事業)	442,400千円	債券発行又は 普通貸借	年2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は元利均等償還

- 備考
1. 借入先の融通条件に従う。
 2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。
 3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,338,429 千円

(2) 交際費 441 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、19,601千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,993千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
取 得	車両及び運搬具	給水タンク車	1 台

令和3年2月8日提出

山口県下関市長 前田 晋太郎

令和3年度 下関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			6,693,538	
	1 営業収益		6,057,011	
		1 給水収益	5,844,169	水道料金
		2 受託給水工事収益	2,306	給水装置の受託工事に係る収入
		3 その他の営業収益	210,536	消火栓維持管理等に係る一般会計負担金等
	2 営業外収益		636,406	
		1 受取利息及び配当金	1,400	預金利息
		2 他会計補助金	19,601	企業債の支払利息等に係る一般会計補助金
		3 漁業集落排水処理施設使用料徴収受託料	110	漁業集落排水処理施設使用料徴収に伴う受託料
		4 農業集落排水施設使用料徴収受託料	8,261	農業集落排水施設使用料徴収に伴う受託料
		5 飲用水供給施設管理受託料	1,616	飲用水供給施設管理に伴う受託料
		6 長期前受金戻入	473,590	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 雑収益	131,828	工業用水道事業会計からの施設使用料等
	3 特別利益		121	
		1 固定資産売却益	1	水道用地売却収益
		2 過年度損益修正益	120	過年度水道料金の調定更正増等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			6,014,777	
	1 営業費用		5,709,681	
		1 原水費	519,286	原水施設の維持管理に要する費用
		2 浄水費	778,274	浄水施設の維持管理に要する費用
		3 配水費	492,290	配水施設の維持管理に要する費用
		4 給水費	631,891	給水装置の維持管理に要する費用
		5 受託給水工事費	4,592	給水装置の受託工事に要する費用
		6 業務費	386,920	料金の調定、検針及び徴収に要する費用
		7 総係費	611,046	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,191,357	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	94,025	有形固定資産の除却及びたな卸資産の減耗
	2 営業外費用		303,809	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	120,925	企業債に係る支払利息
		2 飲用水供給施設管理受託費	536	飲用水供給施設管理に要する費用
		3 雑支出	5,462	不用品売却原価等
		4 消費税及び地方消費税	176,886	消費税及び地方消費税の納税額
	3 特別損失		1,287	
		1 過年度損益修正損	1,287	過年度水道料金の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,034,455	
	1 企 業 債		1,872,200	
		1 水道事業債	1,872,200	水道事業に係る企業債
	2 出 資 金		57,126	
		1 他会計出資金	57,126	企業債の償還等に係る一般会計出資金
	3 補 助 金		25,725	
		1 国庫補助金	25,725	耐震化事業に係る生活基盤施設耐震化等交付金
	4 工 事 負 担 金		68,859	
		1 納付金	53,889	給水装置の新設・改造に係る納付金
		2 移設負担金	14,970	配水管の移設工事負担金
	5 他 会 計 負 担 金		5,543	
		1 他会計負担金	5,543	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固定資産売却代金	1	水道用地売却代金
	7 預 託 金 返 還 金		5,000	
		1 預託金返還金	5,000	給水管工事資金融資幹旋制度に係る預託金返還金
	8 そ の 他 資 本 的 収 入		1	
		1 その他資本的収入	1	その他の資本的収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			3,747,320	
	1 建 設 改 良 費		2,609,969	
		1 原水施設費	116,502	原水施設の改良に要する費用
		2 浄水施設費	50,825	浄水施設の改良に要する費用
		3 送水施設費	2,970	送水施設の改良に要する費用
		4 配水施設費	186,411	配水施設の改良に要する費用
		5 水道施設整備事業費	456,399	水道施設整備事業に要する費用
		6 耐震化事業費	1,086,488	耐震化事業に要する費用
		7 老朽管更新事業費	599,629	老朽管更新事業に要する費用
		8 長府浄水場更新事業費	17,935	長府浄水場更新事業に要する費用
		9 営業設備費	92,810	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		1,128,421	
		1 企業債償還金	1,128,421	既往債の元金償還金
	3 預 託 金		5,000	
		1 預託金	5,000	給水管工事資金融資幹旋制度に係る預託金
	4 その他資本的支出		3,930	
		1 国庫補助金返還金	1,730	過年度国庫補助金に係る消費税等相当額の返還金
		2 その他資本的支出	2,200	過年度調定分に係る納付金の還付

令和3年度 下関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	513,862
減価償却費	2,191,357
固定資産除却費	93,905
不用品売却原価	5,362
賞与引当金の増減額	△ 1,363
退職給付引当金の増減額	64,426
長期前受金戻入額	△ 473,590
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	120,925
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	17,683
未払金の増減額(△は減少)	139,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	121
小計	<u>2,670,905</u>
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	<u>△ 120,925</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,551,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,486,587
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	25,725
国庫補助金の返還による支出	△ 1,730
一般会計からの繰入金による収入	6,539
工事負担金による収入	71,325
工事負担金の返還による支出	△ 2,000
預託金の預入による支出	△ 5,000
預託金の払戻による収入	5,000
その他資本的収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,386,725</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,872,200
企業債の償還による支出	△ 1,128,421
他会計からの出資による収入	61,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>805,561</u>
資金増加額	970,216
資金期首残高	<u>4,516,243</u>
資金期末残高	5,486,459

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 職 費 (千円)	賞 引 当 入 金 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(18) 130	10,566	515,661	242,294	92,735	83,145	944,401	163,033	1,107,434
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 31	0	117,474	73,488	0	0	190,962	40,033	230,995
	合 計	2	(18) 161	10,566	633,135	315,782	92,735	83,145	1,135,363	203,066	1,338,429
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(19) 133	14,026	526,797	246,196	93,963	84,508	965,490	165,602	1,131,092
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 30	0	118,071	71,280	0	0	189,351	39,469	228,820
	合 計	2	(19) 163	14,026	644,868	317,476	93,963	84,508	1,154,841	205,071	1,359,912
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 1) △ 3	△ 3,460	△ 11,136	△ 3,902	△ 1,228	△ 1,363	△ 21,089	△ 2,569	△ 23,658
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	△ 597	2,208	0	0	1,611	564	2,175
	合 計	0	(△ 1) △ 2	△ 3,460	△ 11,733	△ 1,694	△ 1,228	△ 1,363	△ 19,478	△ 2,005	△ 21,483

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,924	25,038	931	20,898	912	17,283
	前 年 度	8,964	23,472	0	18,298	0	19,511
	比 較	960	1,566	931	2,600	912	△ 2,228
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	4,668	29,738	6,054	324	185,992	14,020
	前 年 度	4,800	29,824	5,560	288	192,639	14,120
比 較	△ 132	△ 86	494	36	△ 6,647	△ 100	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 費 (千円)	賞 引 線 職 費 (千円)	賞 引 線 入 額 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(7) 130	14	515,661	241,013	92,735	82,385	931,808	161,144	1,092,952
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 31	0	117,474	73,488	0	0	190,962	40,033	230,995
	合 計	2	(7) 161	14	633,135	314,501	92,735	82,385	1,122,770	201,177	1,323,947
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(6) 133	20	526,797	244,649	93,963	84,508	949,937	163,000	1,112,937
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 30	0	118,071	71,280	0	0	189,351	39,469	228,820
	合 計	2	(6) 163	20	644,868	315,929	93,963	84,508	1,139,288	202,469	1,341,757
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) △ 3	△ 6	△ 11,136	△ 3,636	△ 1,228	△ 2,123	△ 18,129	△ 1,856	△ 19,985
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	△ 597	2,208	0	0	1,611	564	2,175
	合 計	0	(1) △ 2	△ 6	△ 11,733	△ 1,428	△ 1,228	△ 2,123	△ 16,518	△ 1,292	△ 17,810

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,924	25,038	931	20,898	912	17,283
	前 年 度	8,964	23,472	0	18,298	0	19,511
	比 較	960	1,566	931	2,600	912	△ 2,228
	区 分	特 殊 勤 務 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 (千円)	夜 間 勤 務 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 (千円)	期 末 勤 勉 手 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	4,668	29,738	6,054	324	184,711	14,020
	前 年 度	4,800	29,824	5,560	288	191,092	14,120
比 較	△ 132	△ 86	494	36	△ 6,381	△ 100	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費							法 福 利 定 費 合 計	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退 給 付 職 費 (千円)	賞 引 当 入 額 (千円)	与 金 額 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(11) 0	10,552	0	1,281	0	760	12,593	1,889	14,482
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(11) 0	10,552	0	1,281	0	760	12,593	1,889	14,482
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(13) 0	14,006	0	1,547	0	0	15,553	2,602	18,155
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(13) 0	14,006	0	1,547	0	0	15,553	2,602	18,155
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△ 2) 0	△ 3,454	0	△ 266	0	760	△ 2,960	△ 713	△ 3,673
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△ 2) 0	△ 3,454	0	△ 266	0	760	△ 2,960	△ 713	△ 3,673

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	1,281	0
	前 年 度	0	0	0	0	1,547	0
比 較	0	0	0	0	△ 266	0	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 11,733	給与改定に伴う増減分	0	令和2年度の給与改定なし	
		昇給に伴う増加分	2,083		平均昇給率 1.38 % 昇給期 1 月 昇給号数別職員数 0号 4 人 1号 2 人 2号 10 人 3号 9 人 4号 136 人 5号 0 人 6号 0 人
		その他の増減分	△ 13,816	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕〔 増減予定 〕〔 計 〕 本年度 158 人 3 人 161 人 前年度 159 人 4 人 163 人 増 減 △ 1 人 △ 1 人 △ 2 人 採用・退職の状況等 (令和2年1月1日以降) ・元年度退職 △ 3 人 ・2年度採用 0 人 ・2年度異動 0 人 ・2年度退職 △ 3 人 ・3年度採用予定 9 人 ・3年度異動予定 0 人
手当等	△ 1,694	制度改正に伴う増減分	△ 2,553	令和2年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.45月分
		その他の増減分	859	異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,792
	平均給与月額 (円)	370,250
	平均年齢 (歳)	41歳3月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,191
	平均給与月額 (円)	365,523
	平均年齢 (歳)	41歳2月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費、法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職	行 政 職
高校卒 (初級)	154,900 円	154,900 円
大学卒 (上級)	188,700 円	188,700 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	13 (0)	8.4 (0.0)
	2 級	20 (0)	12.9 (0.0)
	3 級	15 (0)	9.7 (0.0)
	4 級	88 (6)	56.8 (100.0)
	5 級	5 (0)	3.2 (0.0)
	6 級	7 (0)	4.5 (0.0)
	7 級	6 (0)	3.9 (0.0)
	8 級	1 (0)	0.6 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	155 (6)	100.0 (100.0)
令和2年1月1日現在	1 級	17 (0)	10.7 (0.0)
	2 級	17 (0)	10.7 (0.0)
	3 級	17 (0)	10.7 (0.0)
	4 級	89 (4)	56.0 (100.0)
	5 級	6 (0)	3.7 (0.0)
	6 級	10 (0)	6.3 (0.0)
	7 級	3 (0)	1.9 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	159 (4)	100.0 (100.0)

※ () 内は再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(センター・所)長補佐・主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	課(センター・所)長補佐・主査	課(センター・所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監
区 分	9 級			
企 業 職	理事・技監			

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	161	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	157	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	2
		2 号 給	(人)	10
		3 号 給	(人)	9
		4 号 給	(人)	136
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	—
比 率 (B) / (A)	(%)	97.5		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	163	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	160	
	号 給 数 内 訳	1 号 給	(人)	—
		2 号 給	(人)	13
		3 号 給	(人)	3
		4 号 給	(人)	120
		5 号 給	(人)	—
		6 号 給	(人)	—
		7 号 給	(人)	—
		8 号 給	(人)	24
比 率 (B) / (A)	(%)	98.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.75
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	88.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和3年1月1日現在) (円)	2,121
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当・緊急呼出手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有

※ () は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等		備考	
支給率等	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			
一般会計の制度 (支給率等)	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					企業債	損益勘定留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	檜原浄水場更新事業	30	千円 254,023	千円 254,000	千円 23	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% -
			元	878,666	878,600	66	332,380	-	-	332,380	-	20.5
			2	197,909	197,900	9	-	881,544	-	881,544	-	54.4
			3	260,333	260,300	33	-	-	260,333	260,333	-	16.1
			4	29,011	29,000	11	-	-	-	-	145,685	-
			計	1,619,942	1,619,800	142	332,380	881,544	260,333	1,474,257	145,685	91.0
		長府配水場配水池更新事業	2	104,154	104,100	54	-	83,290	-	83,290	-	74.6
			3	7,500	7,500	-	-	-	28,364	28,364	-	25.4
			計	111,654	111,600	54	-	83,290	28,364	111,654	-	100.0

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	その他
水道料金等徴収業務委託(平成30年度議決分)	千円 1,094,200	令和元年度から令和2年度まで	千円 214,939	令和3年度から令和6年度まで	千円 859,756	千円 -	千円 -	千円 859,756
給水管工事資金融資幹旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償(令和元年度議決分)	給水管工事資金融資額 8,300千円及びその利息相当額	令和2年度	給水管工事資金融資額 8,300千円及びその利息相当額	-	-	-	-	-
西日本旅客鉄道鉄道用地賃借(令和元年度議決分)	2,527	令和2年度	-	令和3年度から令和5年度まで	2,527	-	-	2,527
配水管耐震化工事(令和元年度議決分)	130,240	令和2年度	-	令和3年度	130,240	130,200	-	40
配水管耐震化工事(令和3年度分)	339,460	-	-	令和3年度から令和4年度まで	339,460	322,400	-	17,060
長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務(令和3年度分)	47,410	-	-	令和3年度から令和4年度まで	47,410	-	-	47,410
給水管工事資金融資幹旋制度に基づき金融機関が行う融資に係る損失補償(令和3年度分)	給水管工事資金融資額 8,300千円及びその利息相当額	-	-	令和3年度以降	給水管工事資金融資額 8,300千円及びその利息相当額	-	-	給水管工事資金融資額 8,300千円及びその利息相当額

令和3年度 下関市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 3,626,367

ロ 建 物 3,869,997

減価償却累計額 △ 1,920,513 1,949,484

ハ 構 築 物 85,787,548

減価償却累計額 △ 42,566,532 43,221,016

ニ 機 械 及 び 装 置 11,435,523

減価償却累計額 △ 9,241,241 2,194,282

ホ 車 両 運 搬 具 92,769

減価償却累計額 △ 60,801 31,968

ヘ 船 舶 794

減価償却累計額 △ 754 40

ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 329,575

減価償却累計額 △ 242,914 86,661

チ 建 設 仮 勘 定 676,425

有形固定資産合計 51,786,243

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 6

ロ 電 話 加 入 権 109

無形固定資産合計 115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 50,000

ロ そ の 他 投 資 50

投資その他の資産合計 50,050

固定資産合計 51,836,408

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 5,486,459

(2) 未 収 金 854,378

貸倒引当金 △ 6,864 847,514

(3) 貯 蔵 品 53,997

(4) そ の 他 流 動 資 産 10,600

流動資産合計 6,398,570

資 産 合 計 58,234,978

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,989,422		
企業債合計		12,989,422	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,445,880		
引当金合計		1,445,880	
固定負債合計			14,435,302
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,201,540		
企業債合計		1,201,540	
(2) 未払金		476,751	
(3) 前受金		187	
(4) 預り金		337,708	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	102,190		
引当金合計		102,190	
(6) その他流動負債		10,600	
流動負債合計			2,128,976
5 繰延収益			
長期前受金		20,682,321	
収益化累計額		△ 12,656,064	
繰延収益合計			8,026,257
負債合計			<u>24,590,535</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		28,389,513
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	546,973	
ロ 県 補 助 金	116,428	
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,000	
ホ 保 険 差 益	53,849	
ヘ その他資本剰余金	155,889	
資本剰余金合計		889,844
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	19,017	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,475,093	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,870,976	
利益剰余金合計		4,365,086
剰 余 金 合 計		5,254,930
資 本 合 計		33,644,443
負 債 ・ 資 本 合 計		58,234,978

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 362,963千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 24,432千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 104,006千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 6,914千円を取り崩した。

令和2年度 下関市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,082,243		
(2) 受託給水工事収益	2,195		
(3) その他の営業収益	205,437	5,289,875	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水費	504,824		
(2) 浄水費	667,879		
(3) 配水費	425,878		
(4) 給水費	572,230		
(5) 受託給水工事費	8,344		
(6) 業務費	380,029		
(7) 総係費	572,302		
(8) 減価償却費	2,115,866		
(9) 資産減耗費	92,611	5,339,963	
<hr/>			
営業損失			50,088
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,750		
(2) 他会計補助金	21,492		
(3) 漁業集落排水処理施設使用料徴収受託料	102		
(4) 農業集落排水施設使用料徴収受託料	7,496		
(5) 飲用水供給施設管理受託料	1,471		
(6) 長期前受金戻入	484,647		
(7) 雑収益	105,252	622,210	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	145,369		
(2) 飲用水供給施設管理受託費	497		
(3) 雑支出	5,489	151,355	470,855
<hr/>			
経常利益			420,767

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	104	105	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	837		
(2) 過年度損益修正損	1,371		
(3) 固定資産譲渡損	553	2,761	△ 2,656
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			418,111
前年度繰越利益剰余金			273,167
その他未処分利益剰余金変動額			665,836
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 1,357,114

令和2年度 下関市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,626,368	
ロ 建 物	3,869,997		
減価償却累計額	△ 1,841,357	2,028,640	
ハ 構 築 物	84,331,523		
減価償却累計額	△ 41,586,196	42,745,327	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,444,091		
減価償却累計額	△ 8,982,389	2,461,702	
ホ 車 両 運 搬 具	74,424		
減価償却累計額	△ 54,965	19,459	
ヘ 船 舶	794		
減価償却累計額	△ 754	40	
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	320,538		
減価償却累計額	△ 220,882	99,656	
チ 建 設 仮 勘 定		701,990	
有形固定資産合計			51,683,182

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6	
ロ 電 話 加 入 権		109	
無形固定資産合計			115

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	50,000		
ロ そ の 他 投 資	50		
投資その他の資産合計			50,050

固 定 資 産 合 計 51,733,347

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		4,516,243	
(2) 未 収 金	885,128		
貸倒引当金	△ 6,914	878,214	
(3) 貯 蔵 品		54,118	
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,600	
流動資産合計			5,459,175
資 産 合 計			57,192,522

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,318,762		
企業債合計		12,318,762	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,381,454		
引当金合計		1,381,454	
固定負債合計			13,700,216
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,128,421		
企業債合計		1,128,421	
(2) 未払金		429,581	
(3) 前受金		187	
(4) 預り金		337,708	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	104,006		
引当金合計		104,006	
(6) その他流動負債		10,600	
流動負債合計			2,010,503
5 繰延収益			
長期前受金		20,677,340	
収益化累計額		△ 12,268,991	
繰延収益合計			8,408,349
負債合計			24,119,068

資 本 の 部

6 資 本 金			28,332,387
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	546,973		
ロ 県 補 助 金	116,428		
ハ 他 会 計 補 助 金	15,705		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,000		
ホ 保 険 差 益	53,849		
ヘ その他資本剰余金	155,888		
資本剰余金合計		889,843	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	19,017		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,475,093		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,357,114		
利益剰余金合計		3,851,224	
剰 余 金 合 計			4,741,067
資 本 合 計			33,073,454
負 債 ・ 資 本 合 計			57,192,522

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 416,648千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金 55,320千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 103,875千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損見込額として貸倒引当金 7,960千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して、1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和3年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

III リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	41,143千円
1年超	40,833千円
計	81,976千円

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。